

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2024年10月10日(木)

NO. 1519号

本号3頁

袴田巖さんの再審無罪確定 検察は控訴権利放棄の手続きへ

58年前、静岡県で一家4人が殺害された事件で死刑が確定した袴田巖さんの再審で、無罪が言い渡された判決について検察は控訴しないことを明らかにしました。

検察は9日、控訴する権利を放棄する手続きを取ることにして、無罪が確定することにより、袴田さんは44年にわたって置かれていた「死刑囚」の立場から解放されることとなります。

死刑が確定した袴田巖さん(88)の再審で、静岡地方裁判所は9月26日に無罪の判決を言い渡し、有罪の決め手とされてきた5点の衣類や袴田さんの自白調書など、あわせて3つの証拠を捜査機関がねつ造したと指摘しました。

検察は控訴するかどうか検討を進めていましたが8日、最高検察庁の畝本直美検事総長が談話を発表し、「判決は多くの問題を含む到底承服できないものだ」とする一方、「相当な長期間にわたり、法的地位が不安定な状況に置かれてきたことにも思いを致した」として、控訴しないことを明らかにしました。検察は9日、裁判所に対して控訴する権利を放棄する手続きを取ることにして、無罪が確定することにより、袴田さんは44年にわたって置かれていた「死刑囚」の立場から解放されることとなります。

弁護団は、袴田さんが釈放されるまで47年7か月にわたって不当に身柄を拘束されたとして、今後、国に刑事補償を請求する方針で、請求が認められれば、最大で2億円を超える補償金が支払われる見通しです。

裏金議員の公認問題にころころと「揺れに揺れるだけ」の石破首相

世論の期待と党内融和の板挟みになっていた石破茂首相(自民党総裁)がようやく判断を下しました。次期衆院選で「裏金議員」の比例代表との重複立候補を認めず、一部は小選挙区で非公認とすると表明しました。いったん原則公認に傾きつつも、「変節」と批判に押され、当初の主張に立ち戻ったかたちです。しかし、対象議員の政治生命を左右しかねない決定に党内の評価は割れ、石破政権は揺れています。

1日の政権発足後、首相が直面したのが裏金議員の公認問題。超短期の衆院解散・総選挙にかじを切ったことで、「十分な国会質疑」の約束などと合わせ、総裁選で非公認を示唆した発言のつじつまが早速問われました。政権基盤がもろい首相は党内の声を無視できず、当初は「石破カラーを出すと党内から怒られる」と漏らす場面もありました。

政権の滑り出しで首相は内輪の論理優先の判断を重ねています。衆院選前の予算委員会を拒否し、日米地位協定改定などの持論を所信表明演説で封印。野党から「うそつき」などの批判が噴出し、言行不一致を重ねれば、衆院選を目前に世論の失望が広がりかねない状況に追い込まれました。

公認問題を巡っては執行部内の意見も割れていました。「選挙は当選第一主義だ」と訴える森山裕幹事長に対し、小泉進次郎選対委員長は厳しい対応を主張。首相と、森山、小泉両氏の協議は3、5両日には結論が出ず、6日に1時間余り議論を重ねた末に首相がようやく判断しました。

首相周辺は「有言不実行と言われ続け、首相がキレたということだ」と解説しました。

党内では歓迎と反発の声が交錯。小泉氏は6日の街頭演説で「自らに鋭いメスを入れなければならない」と意義を強調。閣僚経験者は「信頼回復に向けやむを得ない」と評価し、中堅議員は「裏金議員は比例復活しても『裏金ゾンビ』と言われるだけだった」と理解を示しました。

これに対し、非公認となる旧安倍派の高木毅元国対委員長は福井県内で記者団に「会見し、政治倫理審査会にも出て、一定の説明責任は果たされたのではないかと割り切れない思いをのぞかせました。旧安倍派内には「安倍派つぶしだ」などの反発が渦巻き、若手議員は「これで選挙結果が悪ければ『石破降ろし』だ」と息巻く状況です。

首相は4月の党内処分の対象となった議員の多くに関しては「説明責任」などを基準に公認を判断するとしており、非公認の規模は9日にぎりぎり判断されました。立憲民主党の野田佳彦代表は記者団に『「相当程度が公認されない』という首相の言い方はミスリード。大半が公認される仕組みではないか』と挑発しました。

際立つ首相の発言の後退 あきれ果てるほど!!

総裁選に比べ、石破首相の発言の後退ぶりが際立っています。

◆選択制夫婦別姓 8月には「姓が選べず、つらい思い、不利益を受けることを解消しないとイケない」と導入に前向きな姿勢でした。ところが、代表質問で実現するのかと問われ、「国民の間に様々な意見があり、政府としてさらなる検討をする必要がある」と慎重な姿勢に。さらに、制度の導入の是非や、導入時の家族への影響などについて、私の立場から見解を申し上げることは差し控える」と答弁を避けました。

◆金融所得課税の強化について、総裁選では「実行したい」と。就任後に後退、代表質問では「貯蓄から投資への流れを推進していくことが重要で、現時点で強化について具体的に検討することは考えていない」と否定的な考えを示しました。

◆マイナ保険証への移行時期の見直しについて、総裁選では延期を含めた見直しを含めて言及していました。ところが代表質問の答弁ではこれまでの政府決定を踏襲し、今年12月まで現行の保険証を廃止する意向を示しました。

九条の会 声明発す

石破政権のねらう「戦争する国」づくり改憲に対決する大きな運動を

10月1日の国会指名により石破茂政権が誕生し、4日の所信表明演説で、石破首相は「私が総理に在任している間に発議を実現していただくべく」と、在任中の改憲発議を公約しました。改憲策動は新たな重大な局面に入りました。

岸田前首相は、就任以来「任期中の改憲」を繰り返し表明し、その意を受けて自民党は、公明党、日本維新の会、国民民主党などと結託して、選挙実施不可能な緊急事態時に国会議員の任期を延長する「任期延長改憲」を画策してきましたが、市民の運動と憲法審査会での立憲野党の頑張りにより、挫折を余儀なくされました。しかし、改憲に固執する岸田氏は、その戦略を、自民党の本命である「戦争する国」づくり改憲を前面に掲げてその実現を急ぐ方向に転換し、議員任期延長改憲に加え、9条への自衛隊明記、緊急時に政府の命令で国民の自由を制限する緊急政令改憲を重要テーマに盛り込むよう指示しました。岸田氏は、党憲法改正実現本部に対し、新たに加えた2つのテーマの論点整理を急がせ、9月2日の実現本部の会合でこの論点整理の承認を取り付けた上、総裁選に立候補する9人の候補者に対しても、この路線の継承を求めたのです。

石破新首相は、年来のタカ派の改憲推進派で、2012年の自民党憲法改正草案の策定にも深く関わり、「9条2項の削除」と国防軍の保持を主張してきた人物です。最近でも、アジア版NATOの創設、「国家安全保障基本法」の制定、集団的自衛権の全面的行使を前提にした日米地位協定改定、アメリカとの核共有の提唱など、憲法9条に真っ向から背く思想の持ち主です。ところが、その石破氏も総裁選では持論を引っ込め、論点整理の打ち出した路線の継承とその改憲案の「首相在任中の発議」を明言したのです。

岸田氏が「戦争する国」づくり改憲に転換し、石破首相もその路線の継承を謳うに至った背景には、2022年の「安保3文書」の閣議決定以降の岸田政権の大軍拡政策や武器輸出の拡大、日米軍事協力の強化、経済安保法制の策定などにより、自衛隊の「戦争する軍隊」化、「戦争する国」づくりが進行し、実態と憲法との矛盾が極限まで高まったことが挙げられます。9条への自衛隊明記により自衛隊の合憲化を図り緊急政令を含む緊急事態条項を作ることが、「戦争する国」づくりを加速する上でも待ったなしの課題となったのです。

9条の会ははじめ市民の運動、そして2015年の安保法制に反対する大運動のなかから立ち上がった「市民と野党の共闘」が、安倍、菅、岸田の3政権が相次いで公約とした改憲を挫折させた原動力でした。この力に確信を持ちましょう。

しかし、石破新政権が「戦争する国」づくり改憲を掲げて登場した現在、私たちは、改憲を許すのか、これを阻んで「戦争する国」づくりにストップをかけるかの正念場に立っています。

全国の9の会の皆さん！改憲に反対する市民の皆さん！

今こそともに行動に立ち上がって、地域で、街頭で、あらゆる生活の場で、集会・署名・デモ・スタンディングなどの取り組みを抜本的に強化し、改憲反対の世論をおこし、石破政権による「戦争する国」づくり改憲の策動を打ち破る大運動を展開しましょう。来るべき総選挙では、市民の頑張りど市民と野党の共闘の力で、改憲 NO! の議員を一人でも多く当選させるため、頑張りましょう。

2024年10月5日 九条の会事務局

2024年秋の憲法講座 輝く憲法—じゅうりん許さず、9条を守り生かそう—



●講演 **永山 茂樹氏** 東海大学教授・憲法会議代表委員
「日本の軍事化／平和運動のいま
—集团的自衛権の容認から10年を経て—」

●特別報告 **城間陽介氏** (沖縄タイムス社会部)
●国会報告 **日本共産党国会議員**

ATTENTION!
総選挙により、日時・会場を変更しました



日時 2024年11月24日(日) 午前9時30分~12時 **会場** 全国教育文化会館 7階ホール

■資料代 1,000円/学生 500円 (当日会場で)
■翌日、Youtubeで配信します。
■お申し込みは事前に右記まで▶ mail@kenpoukaigi.gr.jp

〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-1

主催 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議) [tel.03-3261-9007](tel:03-3261-9007) [fax.03-3261-5453](fax:03-3261-5453)

協賛 神奈川憲法会議・増玉憲法会議
千葉県憲法会議・東京憲法会議

秋の憲法講座の延期について

新首相に選出された石破氏は、総裁選では解散・総選挙について「予算委員会・党首会談を開催し、しっかり議論し、国民に判断の材料を提供した上で実施したい」と述べていましたが、国会会日の前日に「10月27日総選挙を実施する」とそれまでの発言をあっさりと覆しました。

そのようなもとで、憲法会議として、前日26日に開催予定していました秋の憲法講座を延期し、市民の皆様にも、憲法改憲を阻止するうえで極めて重要な総選挙を全力でたたかいてほしいことを呼びかけよう決めました。そのため、憲法講座の講師の永山茂樹氏らと調整し、会場を何とか確保し、秋の憲法講座を次のように開催することしました。皆様のご理解とご協力をお願いします。

- ◆開催日 11月24日(日) 9時半から12時 ◆会場 全国教育文化会館 7階ホール
- ◆日程 ①内容は当初の内容で実施します。講演 永山茂樹氏 沖縄からの報告 城間陽介氏
②会場の借用時間が12時までのため、30分早めます。

総選挙で勝利し、憲法講座で新たな情勢でどうたたかうか、学びあいましょう。

※憲法講座への仕込みは、憲法会議まで。FAX 03-3261-5453 メール jimukyoku3@kenpoukaigi.gr.jp

JNN 世論調査 発足直後内閣支持率、麻生内閣に次ぐ低さ

石破内閣の支持率 51.6% 2001年小泉内閣以降、歴代内閣で発足直後の支持率が、2008年麻生内閣に次ぐ低さでした。先週発足した石破内閣の支持率が51.6%だったことが、最新のJNNの世論調査でわかりました。

先週1日に発足した石破内閣を支持できるという人は51.6%で、支持できないという人は43.5%でした。2001年の小泉内閣以降、歴代内閣の発足直後の支持率では、2008年の麻生内閣に次ぐ低い支持率でした。石破内閣を「支持する」と答えた人の中で、最も多い理由は「石破総理に期待できる」で35%、一方、「支持しない」と答えた人の中で最も多い理由は「自民党を中心にした内閣だから」で24%、次に多い理由は、「政策に期待ができない」で23%でした。

石破内閣の誕生で、旧統一教会問題や派閥の裏金事件などで失った政治の信頼回復につながると思うかどうか聞いたところ、72%の人が「思わない」と答えました。政治資金収支報告書に不記載があったいわゆる裏金議員を自民党が次の衆議院選挙で公認することについて、75%が「理解できない」と答えました。自民党支持層に限っても、65%が「理解できない」と答えています。